

工事番号										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式 - 1)

市長		副市長		部長		課長		係長		係員		検算		担当	
----	--	-----	--	----	--	----	--	----	--	----	--	----	--	----	--

令和 7 年度 (繰越) 下水道総合地震対策事業 管路耐震診断業務 閲覧設計書
委託

安曇野市 穂高、三郷地区

設 計 大 要	施 工 方 法	委 託
管路施設耐震診断業務 詳細診断業務(合流、分流汚水(雨水)のみ) 開削工法(内径1,200mm未満) L= 4,022.9m	施 工 期 間	日間
	起工予定年月日	令和 年 月 日
	竣工予定年月日	令和 9 年 3 月 12 日
	契約保証方法	
	・この設計書で施工機械・仮設材の規格、調査条件等の記載及び「人、h、L、%、日、時、工数、空m ³ 、掛m ² 、日・回、日回、供用日、月」の単位により見積りのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。ただし、指定した場合は除きます。	

総括情報表

事務所名 変更回数 適用単価区分 単価適用地区 実施設計単価表等の適用日	61 安曇野市 0 1 実施単価 50 1 1 中信(2) 08.04.01		
設計委託区分 消費税率(%) 発注区分 電子成果品作成費区分	当 世 代 01 設計・解析(技術経費無) 10 % 41 一般(建設コンサルタント) 01 概略・予備・詳細設計	前 世 代	

** 設計業務費 **

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
** 設計業務費 **						
管路施設耐震診断調査			式			
管路施設耐震診断調査（詳細診断） 合流、分流汚水（雨水）のみ	1		式			施工 第0 -0001号表
** 直接人件費等 **						
** 電子成果品作成費 ** 概略・予備・詳細設計						
** 直接経費 **						
** 直接原価 **						
** その他原 価 **						
** 設計業務原価 **						

** 設計業務費 **

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
** 一般管理 費等 **						
** 設計業務価格計 **						
** 消費税等 相当額計 **						
** 設計業務費計 **						

施工内訳表

頁0-0005

管路施設耐震診断調査（詳細診断）
合流、分流汚水（雨水）のみ

施工 第0 -0001号表

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
管路情報収集・整理 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0002号表
地盤情報収集・整理 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0003号表
現地踏査 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0004号表
現地作業 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0005号表
条件設定 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0006号表
耐震計算による性能の定量的評価 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0007号表
耐震補強必要箇所の抽出 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0008号表
耐震対策の概略検討 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0009号表
耐震対策の概算工事費算出 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0010号表
耐震対策事業計画の作成 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0011号表
照査 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0012号表
報告書作成 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）	1.000	式			施工 第0-0013号表

施工内訳表

施工 第0 -0002号表

管路情報収集・整理
 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	0.907	人			
技師（A） 内業	0.907	人			
技師（B） 内業	0.907	人			
技師（C） 内業	1.814	人			
技術員 内業	1.814	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：管路情報収集・整理 管路の電子化情報：管路の電子化情報有り			管路延長（m）	4022.9	

施工内訳表

施工 第0 -0003号表

地盤情報収集・整理
 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	0.907	人			
技師（A） 内業	0.907	人			
技師（B） 内業	1.814	人			
技師（C） 内業	2.721	人			
技術員 内業	0.907	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：地盤情報収集・整理			管路延長（m）	4022.9	

施工内訳表

現地踏査
詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

施工 第0 -0004号表

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	0.907	人			
技師（A） 内業	0.907	人			
技師（B） 内業	1.814	人			
技師（C） 内業	1.814	人			
技術員 内業	0.907	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：現地踏査			管路延長（m）	4022.9	

施工内訳表

現地作業
詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

施工 第0 -0005号表

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	0.907	人			
技師（A） 内業	1.814	人			
技師（B） 内業	3.628	人			
技師（C） 内業	3.628	人			
技術員 内業	3.628	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：現地作業			管路延長（m）	4022.9	

施工内訳表

条件設定
詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

施工 第0 -0006号表

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	0.907	人			
技師（A） 内業	1.814	人			
技師（B） 内業	1.814	人			
技師（C） 内業	1.814	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：条件設定			管路延長（m）	4022.9	

施工内訳表

耐震計算による性能の定量的評価
 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

施工 第0 -0007号表

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	2.721	人			
技師（A） 内業	5.442	人			
技師（B） 内業	7.256	人			
技師（C） 内業	7.256	人			
技術員 内業	1.814	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：耐震計算による性能の定量的評価 耐震計算 作業項目：レベル1及びレベル2の場合			管路延長（m）：4022.9 耐震計算 工法：開削工法（内径1200mm未満）		

施工内訳表

耐震補強必要箇所の抽出
 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

施工 第0 -0008号表

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	0.907	人			
技師（A） 内業	1.814	人			
技師（B） 内業	2.721	人			
技師（C） 内業	2.721	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：耐震補強必要箇所の抽出			管路延長（m）	4022.9	

施工内訳表

耐震対策の概略検討
 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

施工 第0 -0009号表

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	0.907	人			
技師（A） 内業	1.814	人			
技師（B） 内業	2.721	人			
技師（C） 内業	3.628	人			
技術員 内業	2.721	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：耐震対策の概略検討			管路延長（m）	4022.9	

施工内訳表

耐震対策の概算工事費算出
 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

施工 第0 -0010号表

1 式 当り

名称・規格など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師 内業	0.907	人			
技師（A） 内業	1.814	人			
技師（B） 内業	3.628	人			
技師（C） 内業	2.721	人			
技術員 内業	1.814	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：耐震対策の概算工事費算出			管路延長（m）	4022.9	

施工内訳表

施工 第0 -0011号表

耐震対策事業計画の作成
 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	0.907	人			
技師（A） 内業	2.721	人			
技師（B） 内業	3.628	人			
技師（C） 内業	2.721	人			
技術員 内業	1.814	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：耐震対策事業計画の作成			管路延長（m）	4022.9	

施工内訳表

施工 第0 -0013号表

報告書作成
 詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	1.000	人			
技師（A） 内業	4.000	人			
技師（B） 内業	2.500	人			
技師（C） 内業	1.500	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：報告書作成			管路延長（m）	4022.9	

施工内訳表

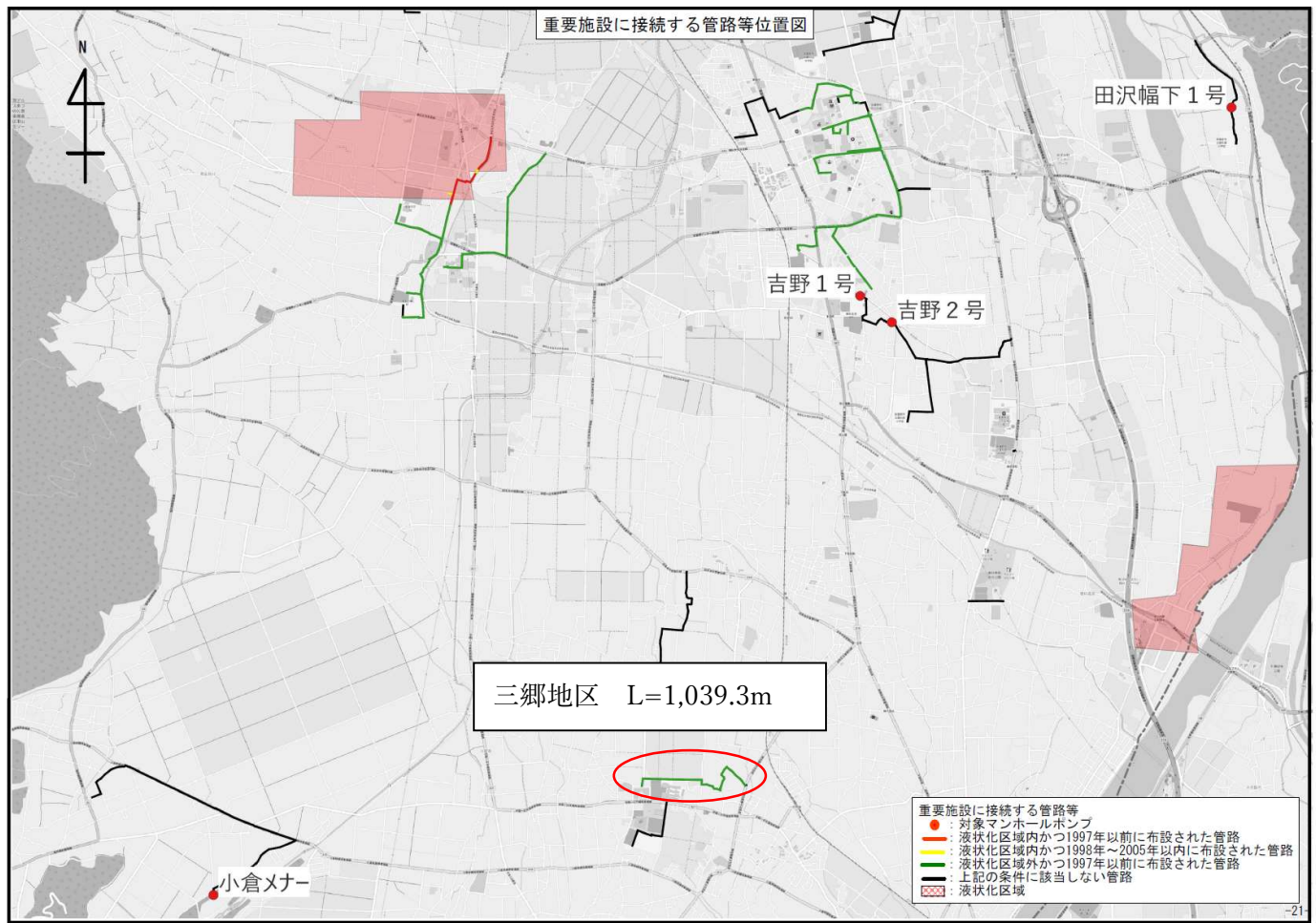
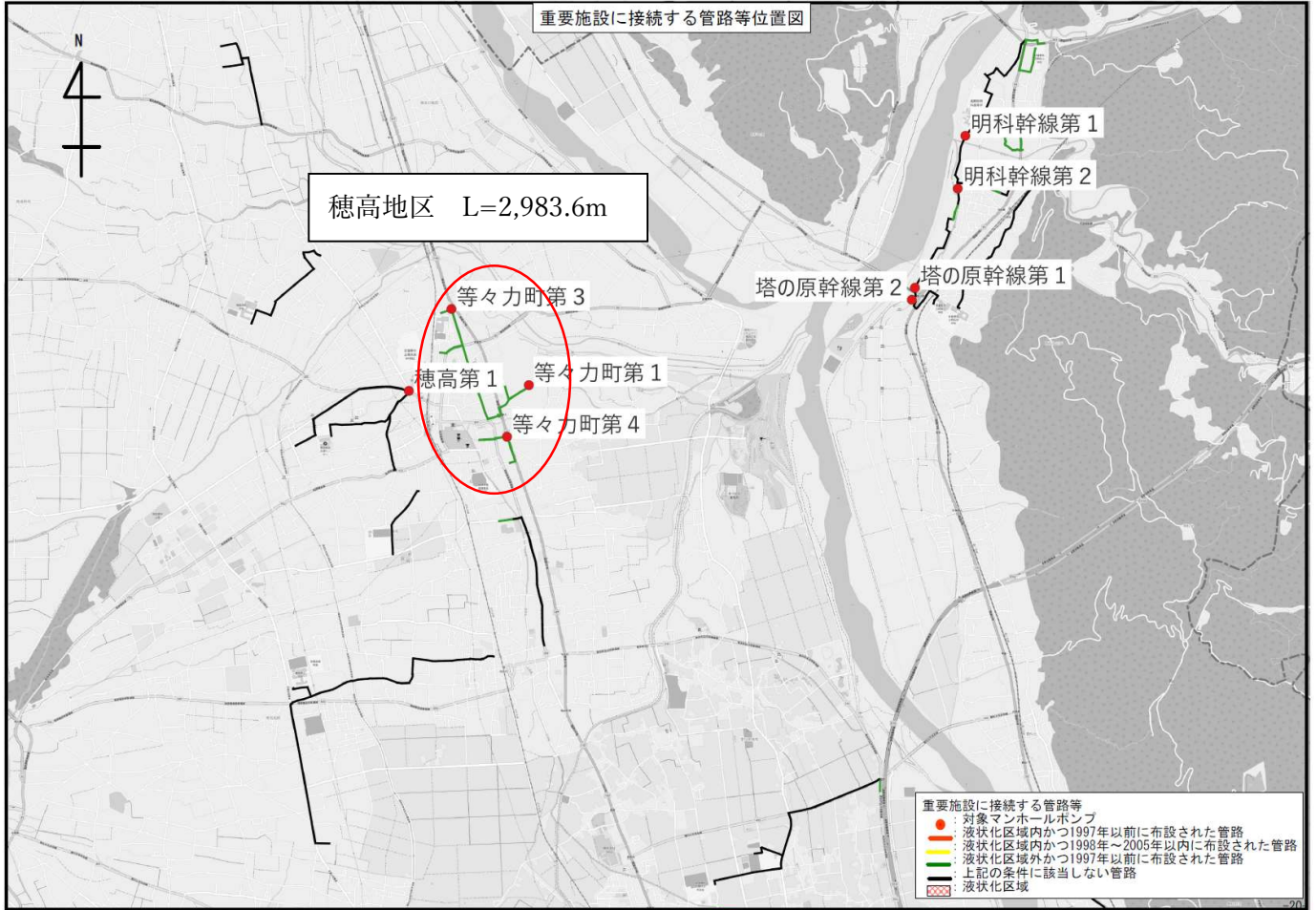
施工 第0 -0014号表

設計協議
詳細診断（合流、分流汚水（雨水）のみ）

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
主任技師 内業	5.000	人			
技師（A） 内業	5.000	人			
技師（B） 内業	3.000	人			
*** 単位当り ***	1	式			
設計区分：設計協議 中間打合せ回数（設計協議）：3			管路延長（m）	4022.9	

位置図



業務委託標準仕様書

令和8年度
公益社団法人 日本下水道協会

第1章 総則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下業務という。）は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域について現況を把握した上で、管きょ及び付帯構造物等の耐震性能を評価し、耐震化の必要性について調査診断を行うことを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は業務を行うにあたり公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することのないよう努めなければならない。

1.8 提出書類

(1) 受注者は業務の着手及び完了にあたり、**発注者**の契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。

(イ) 工程表 (ロ) 管理技術者届 (ハ) 職務分担表 (ニ) 完了届 (ホ) 納品書
(ヘ) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、その都度発注者の承認を受けるものとする。

1.9 管理技術者

(1) 受注者は管理技術者をもって、秩序正しく業務を行うとともに、以下の資格を有する技術者を配置しなければならない。なお、管理技術者と照査技術者は兼務できない。

(2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下日本下水道事業団法 施行令第4条 第1項に定める技術検定（第1種、第2種、第3種）、又は RCCM（下水道部門）を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければな

い。

なお、主要な設計協議並びに現地調査に出席しなければならない。

(3) 受注者は業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

受注者は工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し協議しなければならない。

1.11 成果品の審査

(1) 受注者は業務完了後、**発注者**の審査を受けなければならない。

(2) 成果品の審査において、訂正を指示された個所は速やかに訂正しなければならない。

(3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、**発注者**の検査をもって業務完了とする。

(4) 業務完了後、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者は速やかに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

受注者は関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 証明書の交付

必要な証明書等及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.14 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、**発注者**、受注者協議の上、これを定める。

第2章 調査

2.1 資料の収集

耐震計算に必要な資料、地盤資料については、関係官公署、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

2.2 現地踏査

特記仕様書に示された設計対象区域について踏査し、地勢、土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。

2.3 現地作業

耐震計算を行うマンホールについて管口を含む内部の目視視察及び構造、寸法等の測定を行い、状況を確認しなければならない。

ただし、耐震計算を行うマンホールの箇所が標準耐震診断密度（管路延長1,000m当り3断面程度、標準マンホール3箇所程度）を超える場合は別途計上とする。

第3章 耐震診断調査等一般

3.1 打合せ

(1) 業務の実施に当って、受注者は**発注者**と密接な連絡を取り、その連絡事項をその都度受注者において記録し、打ち合わせの際、相互に確認しなければならない。

(2) 耐震診断業務着手時及び業務の主要な区切りにおいて、受注者と**発注者**は打合せを行うもの

とし、その結果を受注者において記録し、相互に確認しなければならない。

3.2 調査基準等

調査に当たっては、**発注者**の指示する図書及び本仕様書第8章参考図書に基づき、調査を行う上でその基準となる事項について**発注者**と協議の上、定めるものとする。

3.3 調査上の疑義

調査上疑義が生じた場合、**発注者**と協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

3.4 調査の資料

耐震診断調査における評価、資料等は全て明確にし、整理して提出しなければならない。

3.5 事業計画図書の確認

受注者は第2章調査の各項の調査等と併せて、調査対象区域に係る事業計画図書、下水道総合地震対策計画図書の確認をしなければならない。

3.6 参考資料の貸与

発注者は業務に必要な下水道事業計画図書、測量、土質調査資料、既設管資料、在来管資料、道路台帳、地下埋設物調査、下水道標準構造図等の資料を所定の手続きによって貸与する。

3.7 参考文献等の明記

業務に際して文献、その他の資料を引用した場合、その文献、資料名を明記しなければならない。

3.8 耐震診断調査（詳細診断）

耐震診断調査（詳細診断）とは、耐震補強が必要な施設を判定するのに必要な資料の収集、整理、現地確認（目視）を行い、想定地震動に対する既設管きよの耐震計算を行い、耐震性能を定量的に評価する業務をいう。

第4章 耐震診断調査（詳細診断）

4.1 条件設定

耐震計算にあたり基礎調査で収集した資料等に基づき、施設諸元、地盤の特性、埋設条件等必要な諸条件を設定しなければならない。

4.2 耐震性能の定量的評価

管路資料、地盤資料、老朽度調査記録等のデータに基づき、管路施設の耐震計算を行い、耐震性能の定量的評価を行わなければならない。

耐震計算は、原則として応答変位法により、下記の内容により行わなければならない。

(1) レベル1の場合

液状化の判定、マンホールと管きよの接続部及び管きよと管きよの継手部の計算（地震動による屈曲角、拔出し量）、マンホール本体の計算。

(2) レベル1及びレベル2の場合

液状化の判定、マンホールと管きよの接続部及び管きよと管きよの継手部の計算（地震動による屈曲角、拔出し量及び地盤の永久ひずみによる拔出し量）、管きよ本体の計算、マンホール本体の計算、側方流動の検討、液状化層厚と沈下量（沈下に伴う屈曲角・拔出し量等）、地盤急変化部・急曲線等の特殊条件における計算、マンホールの浮き上がり計算、目地開口量の検討。

4.3 耐震補強必要箇所の抽出

耐震計算の結果、耐震性能が不足すると評価された施設は、補強すべき具体的部位及び補強内容を抽出し、整理しなければならない。

また、詳細設計に必要な設計内容の検討を行い、補足調査の必要がある場合は、具体的な調査項目及び調査数量を算出しなければならない。

4.4 耐震補強対策の検討

耐震補強必要箇所については、補強対策の概略検討、概算工事費の算出及び段階的対策計画を検討しなければならない。

(1) 耐震対策の概略検討

屈曲角、拔出し、耐力、液状化時の浮上、沈下等に対する耐震補強方法、耐震補強構造を概略比較により選定する。

(2) 耐震対策の概算工事費の算出

耐震補強方法・耐震補強構造に対する概算工事費を算出する。

(3) 耐震対策事業計画の作成

段階的な対策計画を検討し、年度別事業計画及び実施工程表を作成する。

4.5 詳細診断調査図の作成

主要な調査図は下記により作成することとし、図面完成時には、**発注者**の承認を得なければならない。

(1) 位置図

位置図 ($S=1/10,000\sim 1/30,000$) は、地形図に詳細調査区間を記入する。

(2) 調査対象路線図

調査対象路線図 ($S=1/2,500$) は、事業計画において作成した施設平面図に基づいて詳細調査区間の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、幹線、排水区又は処理区等の名称を記入する。

(3) 耐震補強対策平面図

耐震補強対策平面図 ($S=1/500$) は、施設平面図又は下水道台帳と同一記号を用いて、管きよの位置、区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、補強対策案等を記入する。

(4) 耐震補強対策概略構造図

耐震補強対策概略構造図 ($S=1/50\sim 1/100$) は、**発注者**の下水道標準構造図によるものは作成を要しないが、耐震補強対策として特に構造図を必要とするものについて概略の形状図を作成する。

4.6 報告書

報告書は、当該調査に係るとりまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、位置、調査の目的、詳細診断の概要、基礎調査、耐震性能の定量的評価結果、耐震計算書、耐震補強方法、耐震補強構造の検討、概算工事費、耐震対策事業計画、詳細設計の箇所、内容等を集成するものとする。

第5章 照査

5.1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

5.2 照査の体制

- (1) 受注者は遺漏なき照査を実施するため、以下の資格を有する照査技術者を配置しなければならない。なお、照査技術者は管理技術者と兼務できない。
- (2) 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は日本下水道事業団法 施行令第4条 第1項に定める技術検定（第1種、第2種、第3種）、又は RCCM（下水道部門）を有するものとし、遺漏なき照査を行わなければならない。

5.3 照査事項

受注者は、下水道施設の耐震性向上の重要性を十分に認識し、調査全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基礎調査の内容の適切性
- (2) 耐震計算結果の妥当性
- (3) 耐震補強方法、耐震補強構造の選定結果の妥当性
- (4) 概算工事費、耐震対策事業計画の適切性
- (5) 詳細設計箇所、内容の適切性

第6章 参考図書

6.1 参考図書

業務は下記に掲げる最新版図書を参考として行うものとする。

- (1) 発注者の下水道構造標準図
- (2) 発注者の下水道設計基準
- (3) 発注者の道路埋設標準定規
- (4) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (5) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (6) 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会）
- (7) 下水道施設の耐震対策マニュアル（日本下水道協会）
- (8) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）
- (9) 下水道施設耐震計算例－管路施設編（日本下水道協会）
- (10) 下水道マンホール安全対策の手引き（案）（日本下水道協会）

特記仕様書

本業務は安曇野市内における管路施設について、耐震診断調査（詳細診断）を行う業務である。基礎調査で収集した資料に基づき、耐震計算による性能の定量的評価を行う。

耐震計算の結果、耐震性能が不足すると評価された施設は、補強すべき具体的部位及び補強内容を抽出し整理を行う。

また、耐震補強必要箇所は補強対策の概略検討、概算工事費の算出及び段階的対策計画を検討する。

なお、収集整理した管路情報及び診断結果については、広域・多画層での閲覧を容易にするため、成果品を取りまとめる際に、管理マップとしてGISデータの整備を行うものとする。

業務内容は以下のとおりとする。

1 業務名 令和7年度（繰越）下水道総合地震対策事業 管路耐震診断業務委託

2 箇所名 安曇野市穂高、三郷地区

- 3 内容と諸条件
- (1) 基礎調査
 - (2) 条件設定
 - (3) 耐震計算による性能の定量的評価
 - (4) 耐震補強必要箇所の抽出
 - (5) 耐震補強対策の検討
 - (6) 照査
 - (7) 報告書作成
 - (8) 打合せ協議

穂高交流学習センター	L = 96.00m
穂高東中学校	L = 854.45m
穂高会館	L = 693.75m
穂高支所	L = 217.00m
穂高消防署	L = 474.40m
穂高病院	L = 648.00m
三郷中学校	L = 860.80m
三郷公民館	L = 178.50m
対象延長 合計	L = 4,022.9m

4 成果品

図書名	縮尺	形状寸法・提出部数
(1) 位置図	1/10,000～1/30,000	原図一式・白焼き 1部
(2) 調査対象路線図	1/2,500	原図一式・白焼き 1部
(3) 耐震補強対策平面図	1/500	原図一式・白焼き 1部
(4) 耐震補強対策概略構造図	1/50～1/100	原図一式・白焼き 1部
(5) 報告書		A4・1部
(6) 打合せ議事録		A4・1部
(7) その他参考資料（老朽度調査記録資料他）		原稿一式
(8) 管路施設管理マップ（GISデータ）		電子媒体・1部

5 成果品取りまとめ

紙媒体はA4紙ファイル綴りとし、1部提出すること。

電子媒体（GISデータ含む）は、データを保存した媒体を1枚提出すること。

6 作業上の留意事項

- (1) 作業中は、常に安全第一を心掛け、事故防止について細心の注意を払い、必要な対策を講じるものとする。
- (2) マンホールへの出入りの際は、既存のステップの腐食の可能性を考慮し、安全帯や梯子を使用するなど、転落防止に対する十分な措置を講じるものとする。
- (3) マンホール内で調査を行う際は、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の指示のもと作業を行うこと。
- (4) マンホールに入る際には十分な換気を行った上で、硫化水素及び酸素濃度等の測定を行い、安全を確認すること。
また、調査時に管内の滞水・土砂堆積等の異常が確認された際には、発注者へ報告を行うこと。
- (5) 道路内におけるマンホール蓋の開閉にあたっては、作業前に道路管理者、交通管理者に対し、必要な許可等を受けること。
また、許可条件等の規定に基づき交通誘導警備員を配置し、作業時の安全を確保すること。

7 管路施設管理マップの留意事項

- (1) 作成にあたっては、業務委託標準仕様書 第1章 1.9 管理技術者及び技術者、及び、第5章 5.2 照査の体制で示された技術者に加え、担当技術者として、以下の実務経験かつ資格を有するものを配置しなければならない。
 - ・公的機関が運用するGISシステム構築業務の実務経験
 - ・地理情報標準認定資格 上級技術者または中級技術者
- (2) GISデータは、平面直角座標系第Ⅷ系（JGD2011）で作成するものとする。データ形式及び詳細の仕様については、発注者と協議の上、決定するものとする。

耐震診断対象路線

R8委託分

施設名	延長(重複分は0と計上)		
	総延長(m)	耐震性能確保予定延長(m)	耐震性能確保済延長(m)
豊科南中学校	12.50	0.00	12.50
豊科南小学校	1339.68	0.00	1339.68
豊科高校	886.42	0.00	886.42
南安曇農業高校	2087.03	1742.77	344.26
豊科北中学校	1792.30	78.00	1714.30
豊科北小学校	262.90	0.00	262.90
豊科交流学习センター	376.05	191.43	184.62
豊科東小学校	1102.84	0.00	1102.84
安曇野市総合体育館	249.11	0.00	249.11
安曇野警察署	678.87	678.87	0.00
豊科消防署	0.00	0.00	0.00
安曇野市本庁舎	344.35	344.35	0.00
安曇野建設事務所	1493.33	562.13	931.20
県立こども病院	0.00	0.00	0.00
安曇野赤十字病院	450.41	450.41	0.00
豊科保健センター	237.51	0.00	237.51
豊科老人福祉センター	518.90	518.90	0.00
穂高西小学校	1775.87	0.00	1775.87
穂高南小学校	554.00	0.00	554.00
穂高交流学习センター	1162.05	96.00	1066.05
穂高東中学校	854.45	854.45	0.00
穂高会館	693.75	693.75	0.00
穂高西中学校	1011.90	0.00	1011.90
穂高北小学校	993.90	0.00	993.90
穂高支所	217.00	217.00	0.00
穂高消防署	474.40	474.40	0.00
穂高病院	648.00	648.00	0.00
柏原クリニック	1343.20	0.00	1343.20
百瀬医院	196.50	196.50	0.00
穂高保健センター	1105.02	0.00	1105.02
穂高地域福祉センター	1092.96	0.00	1092.96
三郷小学校	547.20	0.00	547.20
三郷文化公園体育館	0.00	0.00	0.00
三郷中学校	869.40	860.80	8.60
三郷公民館	178.50	178.50	0.00
小倉多目的集会施設	1755.20	0.00	1755.20
三郷支所	0.00	0.00	0.00
ミサトピア小倉病院	760.60	0.00	760.60
三郷保健センター	0.00	0.00	0.00
三郷福祉センター	1251.13	0.00	1251.13
堀金中学校	1400.90	1400.90	0.00
堀金小学校	966.20	883.70	82.50
堀金総合体育館	1224.43	1224.43	0.00
堀金支所	183.00	183.00	0.00
堀金保健センター	34.00	34.00	0.00
堀金デイサービスセンター	0.00	0.00	0.00
明南小学校	2522.94	112.40	2410.54
明科中学校	1933.60	127.00	1806.60
明北小学校	1171.90	660.20	511.70
明科公民館	98.50	0.00	98.50
明科消防署	115.90	112.50	3.40
犀川砂防事務所	67.90	0.00	67.90
明科支所	0.00	0.00	0.00
明科保健センター	667.65	667.65	0.00
明科総合福祉センター	0.00	0.00	0.00
合計延長	40000	14000	26000
耐震診断延長	5097.55	4022.9	1074.7